

令和7年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	地域防災課 建設計画課		電話番号		直通	989-5505 989-5520
基本目標	絆でつながる 安心な ながいずみ					
政策	助け合い いのちを守るまちの実現			施策分野	防災	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	796,061	千円	今年度 予算額	839,236	千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗 評価
1	防災対策に取り組んでいる町民の割合	目標値		62	64	66	68	70	%	C
		実績値	-	55.1	54.3	48.1	60.2			
2	災害に関するメールやSNS等の登録者数	目標値		10,000	11,000	12,000	12,500	13,000	人	A
		実績値	9,000	14,789	16,819	27,632	30,381			
3	未耐震住宅の年間除却数	目標値		20	40	60	80	100	件	A
		実績値	-	30	87	110	147			
4		目標値								
		実績値								
				総合評価			B：順調			

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	・災害対策本部体制の構築、防災資機材等の整備、維持管理、町民の防災対策の推進、自主防災組織の育成、倒壊の危険性があるブロック塀の耐震改修や旧耐震基準木造住宅の耐震診断、補強工事などへの補助事業を実施している。また、令和7年1月より新耐震基準木造住宅に対する耐震診断、補強工事への補助事業を実施、木造住宅除却事業について、除却根拠となる診断方法に簡易診断法を取り入れた。 ・情報伝達手段の強化を図るため、町公式SNSの登録等を推進する。 ・大規模盛土造成地の第2次スクリーニング計画を作成した。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・全国的に自然災害の発生件数が増加傾向にあり、その規模も大きくなっている。死傷者が生じる要因の一つとして正確な情報伝達があり、緊急時に町民が確実に情報を受けられるよう情報伝達手段の強化が必要である。 ・災害時に町民が適切な行動がとれるよう、防災対策強化に取り組む必要がある。 ・令和5年住宅土地統計調査における耐震化率は97.6%であり第3期耐震改修促進計画の目標値95%を達成した。引き続き耐震性のない住宅の解消を進めるとともに、来年度からの第4期計画の取組みを検討していく必要がある。 ・経過観察の大規模盛土造成地については、開発事業者と点検方法等を検討する必要がある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・町民の防災意識高揚等を図るため、継続してハザードマップの周知や家具固定等の防災対策推進に取り組む。 ・町民に対し迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、自治会や防災関係機関と協力して新たな情報発信・受信手段の確保、強化に取り組む。 ・県では令和8年度からの第4期耐震改修促進計画を検討していることから、県と歩調を合わせた取り組みの検討を行う。 ・大規模盛土造成地については開発事業者との連絡体制構築や点検方法などを検討する。